



労働市場情報 2022年3月

株式会社 ノーザンライツ

目次

- 一般職業紹介状況（2022年3月 全体）
- 地域別 有効求人倍率
- 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数
- 産業別・事業所規模別 新規求人数
- 職業別 有効求人倍率
- 労働力調査（2022年3月）
- TOPICS

一般職業紹介状況（2022年3月 全体）

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値 新規求人倍率	有効求人倍率	就職率 (対新規)	充足率 (対新規)	新規求人数	新規求職申込 件数	有効求人数	有効求職者数	就職件数
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2022年 (令和4年)	3月	2.16	1.22	25.5	11.8	855,033	395,171	2,388,994	1,954,893	100,778
	前月比	▲ 0.05	0.01	▲ 2.40	▲ 0.80	35744	24800	4571	▲ 12632	▲ 2651
	前年同月比	0.19	0.12	▲ 2.20	▲ 2.30	84826	3750	262397	13135	▲ 7554
	2019年12月比	▲ 0.25	▲ 0.35	▲ 5.10	▲ 0.90	▲ 101694	▲ 1271	▲ 272662	255669	▲ 20441

2019年12月

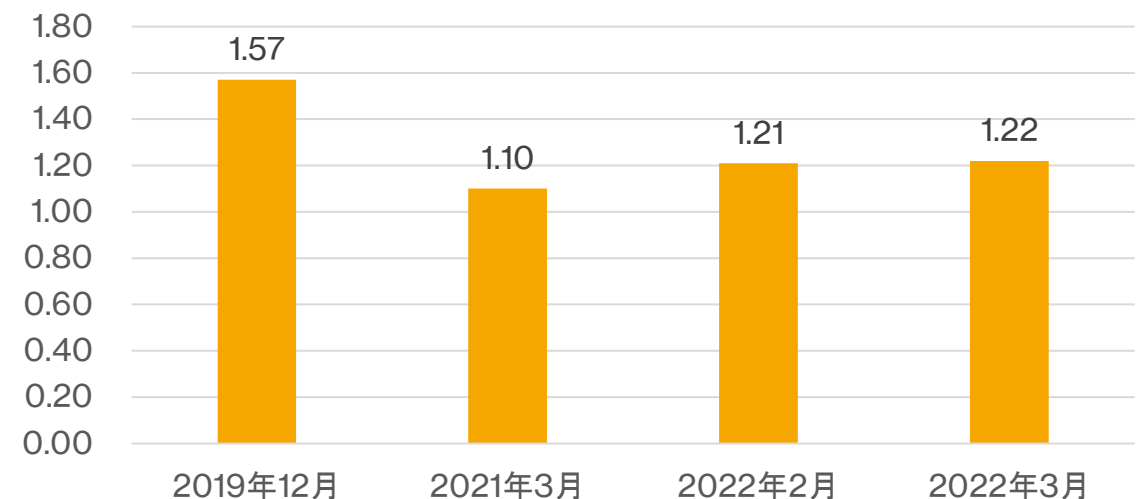
⇒日本で新型コロナウイルス感染が確認される前
2021年3月（前年同月）

⇒宣言解除により特に関西圏で感染拡大

新型コロナウイルス感染者数高止まり、引き続き求職者数減少

有効求人倍率前月比、3カ月連続増加。正社員▲0.02、AP+0.02
有効求人数増加と有効求職者数減少によるもの。
APの前年同月伸び率は2021年以降毎月上昇している。
(3月伸び率0.10)

有効求人倍率

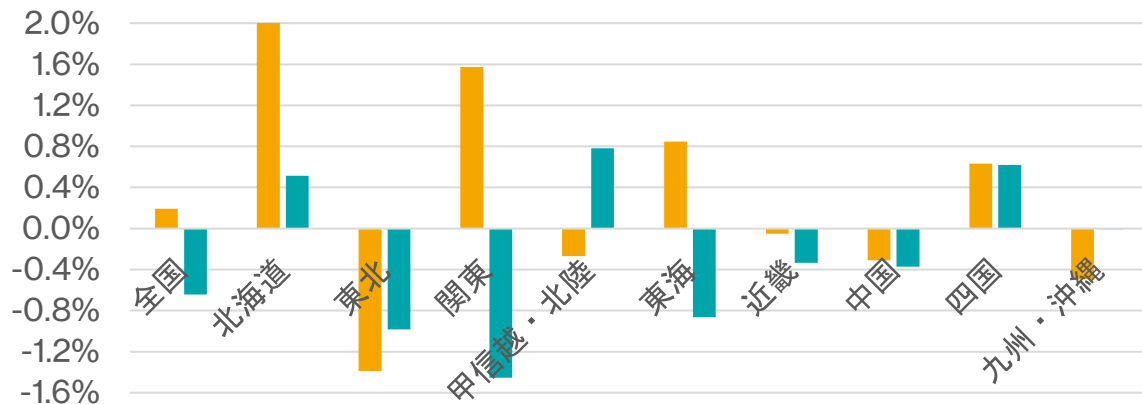


地域別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む 一般（季節調整値）		全国計	北海道	東北	関東	甲信越 北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄
2022年（令和4年）	3月	1.22	1.08	1.36	1.12	1.50	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17
	前月比	+ 0.01	+ 0.02	▲ 0.01	+ 0.03	▲ 0.02	+ 0.02	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01
	前年同月比	+ 0.12	+ 0.10	+ 0.16	+ 0.12	+ 0.23	+ 0.23	+ 0.05	+ 0.17	+ 0.14	+ 0.10
	2020年3月 対比	▲ 0.17	▲ 0.05	+ 0.07	▲ 0.30	+ 0.07	▲ 0.07	▲ 0.31	▲ 0.19	▲ 0.08	▲ 0.08

有効求人数・有効求職者数 前月比伸長率



求人は、ハローワークでの新規募集がほとんどの地域で前月比増加、関東以外で2020年3月比（1回目緊急事態宣言前）より増加。新規求職者はほとんどの地域で前月比増加、東北以外で2020年3月比増加。

アクティブ数で見ると、甲信越北陸・九州沖縄以外で求人数が求職者数の伸びを上回る。特に北海道・関東は求人数増加に対し応募者が著しく減少している。

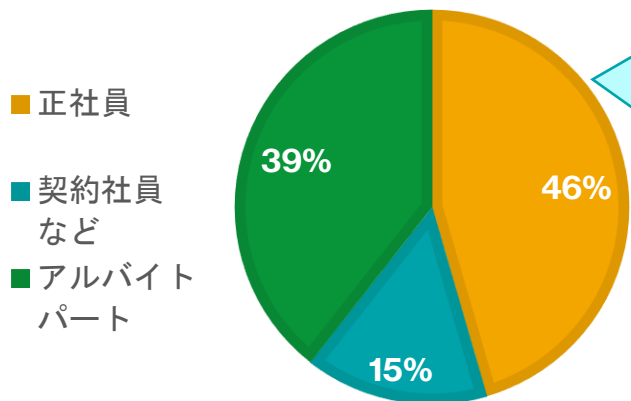
雇用形態別 新規求人数・新規求職者数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用形態別新規求人数 (実数)		合計	正社員	契約社員 など	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	3月	891,115	405,703	134,143	351,269
	前月対比率	106.2%	107.4%	108.1%	104.2%
	前年同月比率	107.5%	106.9%	113.2%	106.2%
	2020年3月 対比率	106.8%	108.2%	110.8%	103.7%

雇用形態別新規求職者数 (実数)		合計	正社員 契約社員	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	3月	437,691	280,162	157,529
	前月対比率	114.7%	113.5%	116.8%
	前年同月比率	96.2%	95.5%	97.7%
	2020年3月 対比率	106.6%	101.5%	117.2%

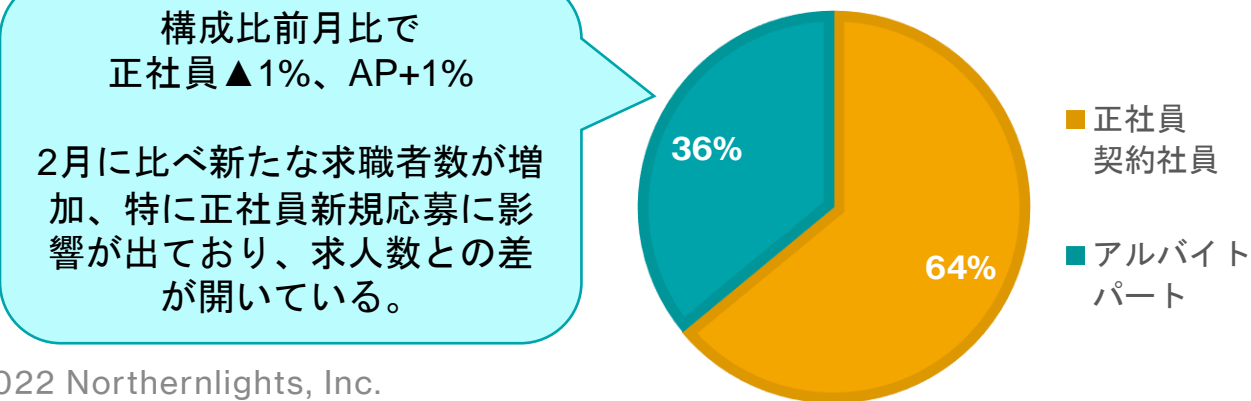
新規求人数 雇用形態別割合



構成比前月比で
正社員+1%・契約社員±0
AP▲1%

どの雇用形態でもコロナ前
の水準に戻りつつある。

新規求職者数 雇用形態別割合



構成比前月比で
正社員▲1%、AP+1%

2月に比べ新たな求職者数が増
加、特に正社員新規応募に影
響が出ており、求人数との差
が開いている。

産業別・事業所規模別 新規求人数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別（実数）	2022年（令和4年）			
	3月	前月比率	前年同月比率	2020年3月対比率
合計	891,115	106.2%	107.5%	106.8%
産別 A, B 農, 林, 漁業	7,682	117.8%	100.5%	125.2%
業 C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	447	95.7%	94.5%	100.7%
別 D 建設業	86,750	113.6%	103.0%	119.8%
E 製造業	94,566	110.5%	122.0%	132.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	863	108.4%	90.6%	95.5%
G 情報通信業	22,442	110.6%	116.9%	104.0%
H 運輸業, 郵便業	48,212	108.0%	112.6%	105.1%
I 卸売業, 小売業	105,057	107.0%	105.8%	92.4%
J 金融業, 保険業	5,076	97.6%	100.0%	98.9%
K 不動産業, 物品賃貸業	16,710	116.0%	101.9%	97.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22,204	104.0%	103.3%	109.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	66,981	118.8%	105.0%	98.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	26,462	87.4%	104.1%	88.7%
O 教育, 学習支援業	17,790	109.0%	98.4%	98.5%
P 医療, 福祉	221,352	107.8%	106.3%	104.9%
Q 複合サービス事業	3,925	112.7%	106.1%	89.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	121,272	111.3%	111.3%	119.1%
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他	23,324	52.6%	91.1%	88.3%

事業規模別（実数）	2022年（令和4年）			
	3月	前月比率	前年同月比率	2020年3月対比率
合計	891,115	106.2%	107.5%	106.8%
事業所規模別 29人以下	581,184	109.0%	107.3%	109.3%
業 30～99人	203,339	103.6%	107.2%	103.8%
所 100～299人	73,286	98.4%	109.1%	100.8%
規 300～499人	14,351	101.5%	106.3%	95.4%
模 500～999人	9,762	91.4%	112.1%	95.3%
別 1,000人以上	9,193	91.2%	115.1%	104.2%

<産業別>

- ・前月比は全体的に増加、宿泊業・飲食サービス業が宣言前水準に戻りつつあり、正社員よりAP需要の高さが見える。
- ・正社員は宿泊業での募集増加が宣言前比95%と目立ち、飲食業が9割弱。APは宿泊業で宣言前を上回り、飲食業は正社員同様9割弱。

<事業規模別> 正社員・APともに全規模で前年同月以上

- ・正社員：1000人以上は引き続き、300人未満で宣言前を上回る。
- ・AP：全体でコロナ前を下回り、30人未満で宣言前を上回る。

職業別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

	3月	前月比	前年同月比
管理的職業	1.10	▲ 0.03	▲ 0.02
専門的・技術的職業	1.84	▲ 0.06	0.10
開発技術者	1.67	▲ 0.05	0.21
製造技術者	0.72	▲ 0.01	0.15
建築・土木・測量技術者	5.58	▲ 0.17	0.30
情報処理・通信技術者	1.48	▲ 0.01	0.22
その他の技術者	1.72	▲ 0.10	▲ 0.17
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	2.03	▲ 0.03	▲ 0.01
保健師、助産師、看護師	2.16	▲ 0.04	0.10
医療技術者	2.96	▲ 0.13	0.15
その他の保健医療の職業	1.63	▲ 0.01	0.10
社会福祉の専門的職業	2.91	▲ 0.16	0.00
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.24	0.01	0.00
その他の専門的職業	0.94	▲ 0.08	0.06
事務的職業	0.45	0.00	0.06
一般事務の職業	0.37	0.00	0.05
会計事務の職業	0.63	0.01	0.05
生産関連事務の職業	1.79	0.02	0.44
営業・販売関連事務の職業	0.95	0.00	0.21
外勤事務の職業	3.44	0.25	0.59
運輸・郵便事務の職業	2.35	▲ 0.04	0.43
事務用機器操作の職業	0.41	0.03	0.05
販売の職業	1.66	▲ 0.01	0.16
商品販売の職業	1.64	0.01	0.22
販売類似の職業	1.69	▲ 0.03	▲ 0.18
営業の職業	1.70	▲ 0.02	0.08

	3月	前月比	前年同月比
サービスの職業	2.62	▲ 0.07	0.30
家庭生活支援サービスの職業	2.82	▲ 0.22	▲ 0.10
介護サービスの職業	3.39	▲ 0.16	▲ 0.05
保健医療サービスの職業	2.82	▲ 0.17	0.22
生活衛生サービスの職業	3.01	▲ 0.09	▲ 0.10
飲食物調理の職業	2.39	▲ 0.02	0.64
接客・給仕の職業	2.39	0.03	0.57
居住施設・ビル等の管理の職業	0.99	▲ 0.01	0.02
その他のサービスの職業	1.64	▲ 0.04	0.10
保安の職業	5.89	▲ 0.28	▲ 0.02
農林漁業の職業	1.37	0.03	0.07
生産工程の職業	1.92	▲ 0.02	0.54
生産設備制御・監視の職業（金属）	1.68	▲ 0.11	0.68
生産設備制御・監視の職業（金属除く）	2.40	0.10	0.69
生産設備制御・監視の職業（機械組立）	1.22	0.05	0.54
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	3.16	▲ 0.09	0.93
製品製造・加工処理の職業（金属除く）	2.05	▲ 0.01	0.60
機械組立の職業	0.97	0.00	0.38
機械整備・修理の職業	3.88	▲ 0.16	0.18
製品検査の職業（金属）	2.20	0.03	0.83
製品検査の職業（金属除く）	2.61	▲ 0.09	0.78
機械検査の職業	1.74	▲ 0.04	0.70
生産関連・生産類似の職業	0.94	▲ 0.01	0.13

	3月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転の職業	1.91	▲ 0.05	0.08
鉄道運転の職業	0.35	0.01	0.04
自動車運転の職業	2.15	▲ 0.06	0.03
船舶・航空機運転の職業	0.41	0.01	▲ 0.12
その他の輸送の職業	0.81	0.05	0.21
定置・建設機械運転の職業	1.75	▲ 0.05	0.15
建設・採掘の職業	4.72	▲ 0.18	▲ 0.20
建設躯体工事の職業	8.52	0.04	▲ 0.27
建設の職業	3.82	▲ 0.14	▲ 0.23
電気工事の職業	3.20	▲ 0.16	▲ 0.31
土木の職業	5.45	▲ 0.27	▲ 0.09
採掘の職業	4.89	0.03	1.07
運搬・清掃・包装等の職業	0.76	0.02	0.12
運搬の職業	1.25	▲ 0.01	0.19
清掃の職業	1.69	0.06	0.23
包装の職業	2.63	0.03	0.57
その他の運搬・清掃・包装等の職業	0.32	0.00	0.05
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種（注2）	3.47	▲ 0.13	▲ 0.11

（注2）介護関係職種「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、
「家政婦（夫）、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。

正社員は会計など専門性の強いもの以外は事務系、APは飲食サービス系で求人数と求職者数が見合っている印象。いずれも建設・製造・技術専門人材の不足が見られる。

労働力調査（2022年3月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

※単位：万人

雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	女性	男性 前年同月比	女性 前年同月比
正社員	3599	+ 7	2352	1247	▲ 4	+ 11
アルバイト・パート	1456	▲ 16	348	1109	▲ 2	▲ 13
派遣社員	142	+ 5	53	89	0	+ 5
契約社員	276	+ 13	143	133	+ 4	+ 9
嘱託	117	+ 2	73	45	0	+ 3
その他	86	+ 8	42	45	+ 7	+ 2

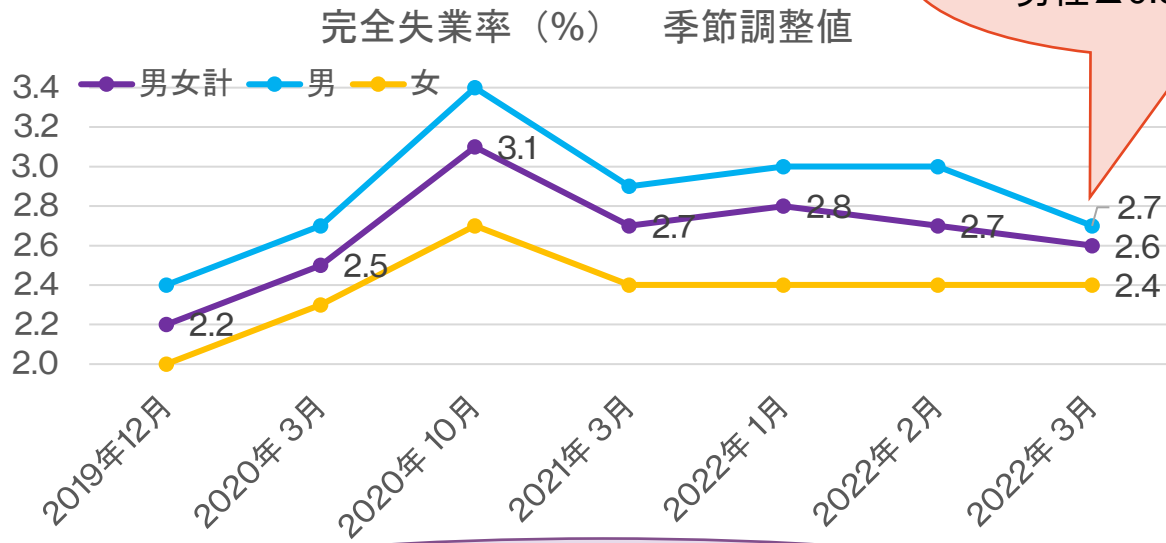
前年同月：2021年3月（宣言解除により特に関西圏で感染拡大）
コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

前月比で正社員が男性+11万人・女性+11万人、非正規労働者が男性▲3万人・女性+8万人
労働力人口が男性+3万人・女性+23万人、非労働力人口が男性▲7万人・女性▲27万人

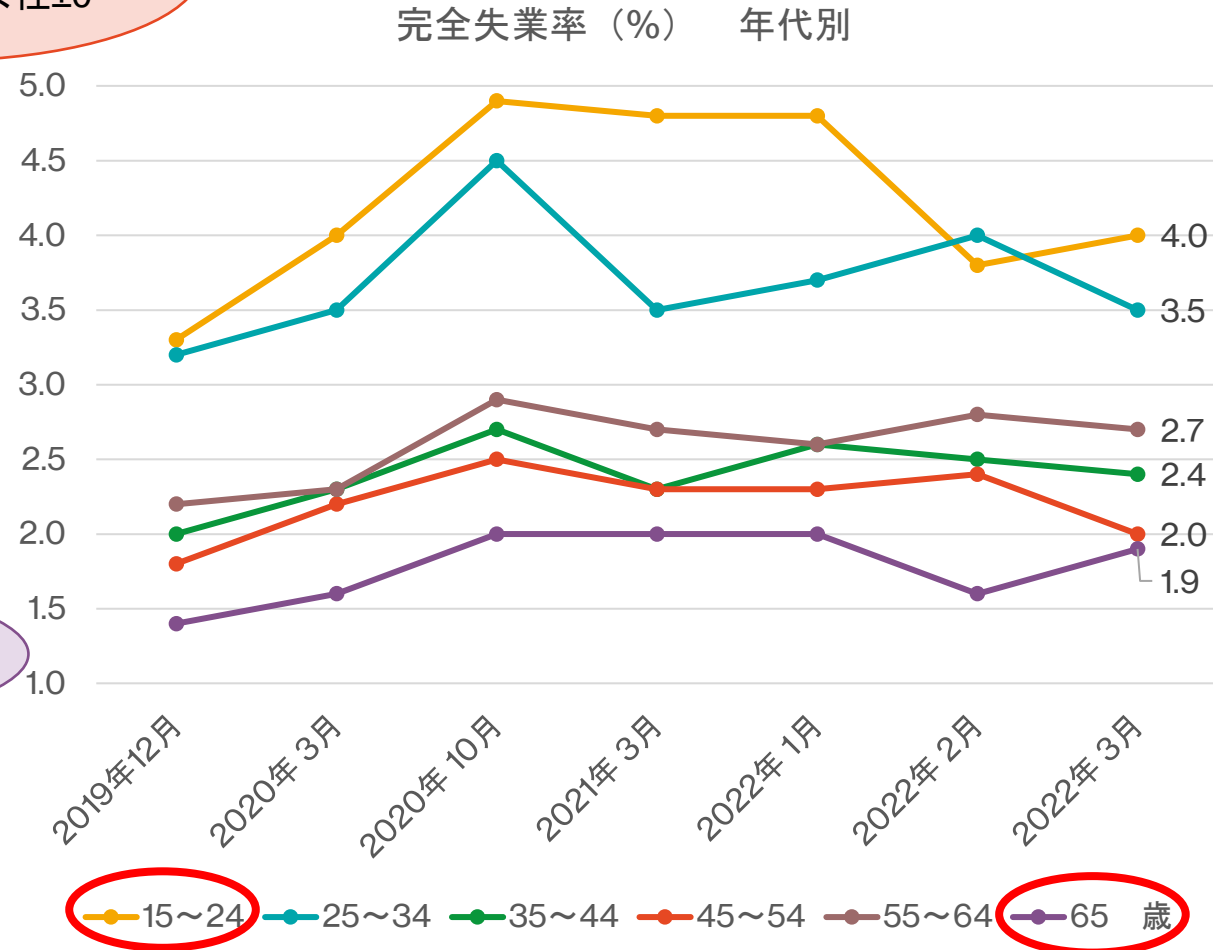
前月比で労働力人口が2か月連続で増加し、女性労働者が正社員・非正規ともに増加、男性は非正規が減少し正社員が増加している。
前年同月比でみると、女性はAPから正社員・派遣・契約社員に、男性は正社員から契約社員に流れているように見える。

労働力調査（2022年3月）

出典：総務省統計局「労働力調査」



前月比▲0.1
男性▲0.3、女性±0



<完全失業率とは？>

労働力人口のうち調査期間中に下記に当てはまる比率

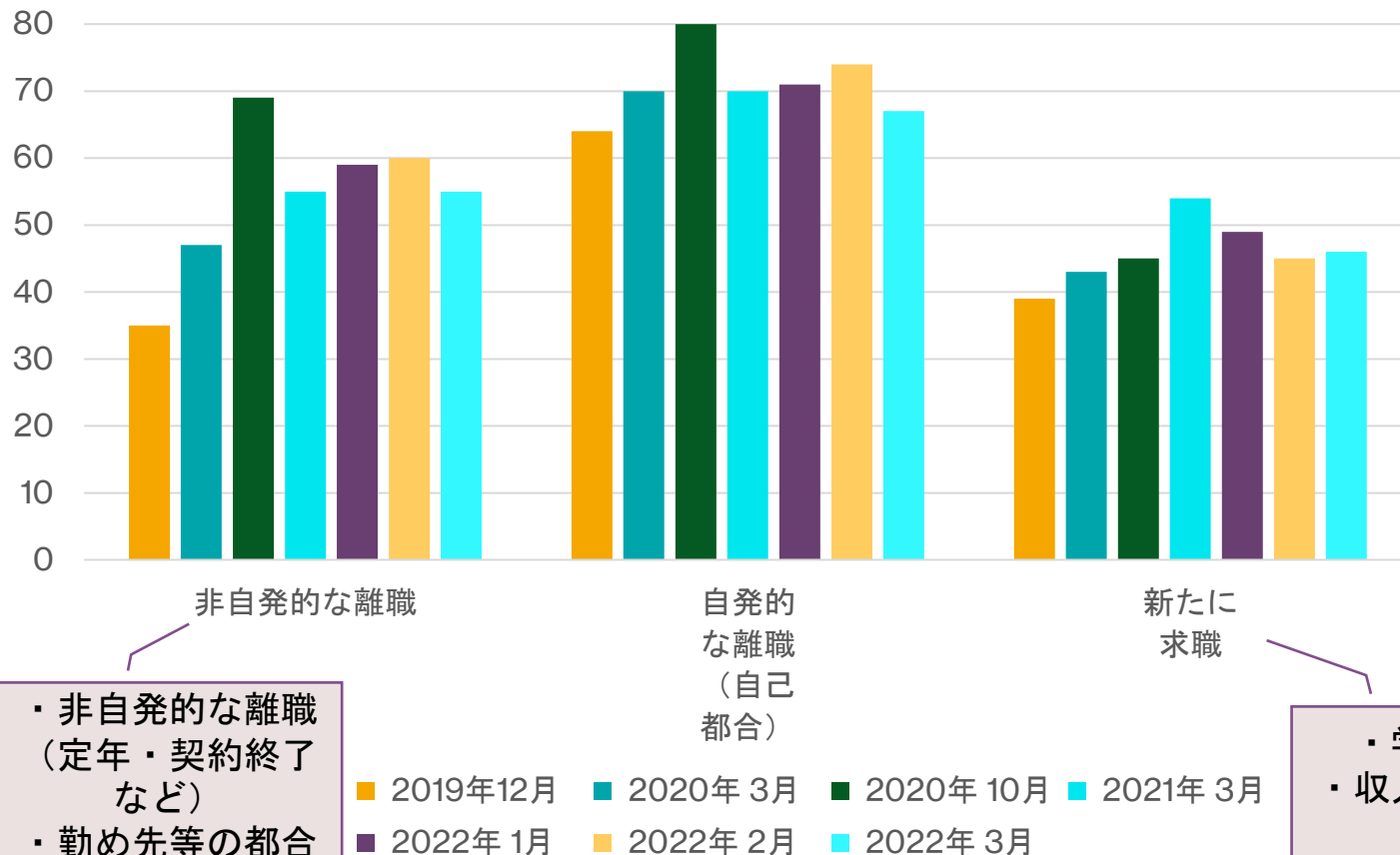
- ・ 仕事がなくして仕事をしなかった
- ・ 仕事があればすぐに就ける ・ 求職活動をしていた

55歳未満の失業率が1回目緊急事態宣言前の水準に。
定年・契約終了による失業率が増加。

労働力調査（2022年3月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者（万人） 求職理由別



非自発的な離職は、勤め先都合要因が減少し、定年・契約終了要因が増加。自己都合による離職が減少に転じる。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人は再び増加している。

3月は求人数が引き続き増加しており、求職者数も動きを見せている。勤め先都合による非自発的な離職の減少、定年や契約終了による離職の増加が年代別の失業率の動きにも表れている。労働力人口も特に女性の増加が著しい。

一方、休業者数が前月から1万人増加しており、年度替わりにあたる3月が例年教育関連などで休業が増える傾向にあることを鑑みても高い水準とのこと。雇用調整助成金の活用で休業に留めているという見方もある。

- ・非自発的な離職（定年・契約終了など）
- ・勤め先等の都合

- ・学卒未就職
- ・収入の必要発生
- ・その他

TOPICS 雇調金特例措置 6月まで延長

出典：厚生労働省「令和4年6月までの雇用調整助成金の特例措置等について」

雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）の措置が、2022年6月30日まで延長されている。7月以降の適応については5月末までに発表されるとのこと。

3月の労働力調査で就業者数増加・完全失業者数減少の一方、休業者数が増加するという動きが見られている。いずれも「労働力人口」に含まれている項目だが、失業者数が減少しても休業措置による雇用調整が必要な企業がまだそれだけあるということである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、**令和4年3月31日**を期限に雇用調整助成金の特例措置を講じてきましたが、この特例措置は**令和4年6月30日**まで以下の通りとなります。

特例措置の内容について

判定基礎期間の初日		令和3年		令和4年	
		5月～12月		1月・2月	3～6月
中小企業	原則的な措置	4/5 (9/10) 13,500円	4/5 (9/10) 11,000円	4/5 (9/10) 9,000円	
	業況特例・地域特例	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (10/10) 15,000円		
大企業	原則的な措置	2/3 (3/4) 13,500円	2/3 (3/4) 11,000円	2/3 (3/4) 9,000円	
	業況特例・地域特例	4/5 (10/10) 15,000円	4/5 (10/10) 15,000円		

(注) 金額は1人1日あたりの上限額、括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合

TOPICS 2022年の人手不足感は？

企業の人手不足割合は増加傾向、
正社員、非正社員ともにコロナ前とほぼ同水準に



帝国データバンクが実施する「人で不足に対する企業の動向調査」を基に、HRproが分析記事を掲載している。

帝国データバンクは「2019年末まで企業の人手不足感は慢性的な高水準で推移し、企業経営のうえで深刻な課題の一つとしてあげられていた。しかし、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大によって、業務量は縮小し、様相は一変した。人手不足感が急速に低下したことで、人手不足に起因する倒産は大幅に減少した」と、2019年以降2年連続の大幅減少で4年ぶりの低水準を記録した2021年の人手不足倒産の結果を分析している。2021年の人手不足倒産のうち、最多の建設業が34.6%、続いてサービス業21.1%、製造業10.5%を占めている。

経済活動が回復している今、さらに企業の人手不足感が増加見込み。

出典：人事ポータルサイトHRpro

「2022年以降「人手不足」に陥る企業は増える見込み。正社員・非正社員の不足割合はコロナ禍前と同水準に」

https://www.hrpro.co.jp/trend_news.php?news_no=1876